

ご説明資料

平成28年度第2四半期決算について

平成28年10月31日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成28年度第2四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・当第2四半期の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第3四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。
- ・連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ0.3%減の9,282億円、経常収益は0.2%減の9,371億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は4.2%減の8,367億円となりました。
- ・以上により、経常利益は前年同四半期に比べ53.1%増の1,003億円となりました。また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は52.0%増の814億円となりました。
- ・中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

平成28年度第2四半期決算

連結

(億円、%)

	H28/2Q	H27/2Q	増 減	増減率
経常収益	9,371	9,386	14	0.2
売上高〔再掲〕	9,282	9,313	30	0.3
経常費用	8,367	8,730	362	4.2
(営業利益)	(1,147)	(805)	(341)	(42.4)
経常利益	1,003	655	348	53.1
特別損失	100	-	100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	814	535	278	52.0

個別

(億円、%)

	H28/2Q	H27/2Q	増 減	増減率
経常収益	8,729	8,850	120	1.4
売上高〔再掲〕	8,661	8,703	41	0.5
経常費用	7,815	8,197	382	4.7
(営業利益)	(1,061)	(714)	(347)	(48.7)
経常利益	914	652	261	40.2
特別損失	95	-	95	-
四半期純利益	756	565	190	33.7

(参考)主要諸元表

	H28/2Q	H27/2Q	増 減
販売電力量	396億kWh	395億kWh	1億kWh
原油 CIF 価格	44\$/b	59\$/b	15\$/b
為替レートの	105円/\$	122円/\$	17円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	78億kWh (39.6%)	8億kWh (4.5%)	70億kWh (35.1%)

平成28年度第2四半期決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯は、6月から9月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ4.1%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.6%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は395億8千万kWhとなり、0.3%の増加となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

	H28/2Q	H27/2Q	増 減	前年同期比
電 灯	13,566	13,033	533	104.1
電 力	26,012	26,433	422	98.4
合 計	39,578	39,466	111	100.3

平成28年度第2四半期決算〔個別〕

- ・供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(百万kWh、%)

		H28/2Q	H27/2Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	2,877 (113.2)	2,962 (113.0)	85 (0.2)	97.1
	火 力	20,824	24,107	3,283	86.4
	原 子 力 (設備利用率)	7,791 (39.6)	775 (4.5)	7,016 (35.1)	-
	新エネルギー等	546	602	56	90.7
	計	32,038	28,446	3,592	112.6
	他社・融通 (新エネルギー等再掲)	10,123 (4,758)	12,962 (3,734)	2,839 (1,024)	78.1 (127.4)
揚 水 用	628	316	312	198.4	
合 計	41,533	41,092	441	101.1	

自社の発電電力量は送電端を記載

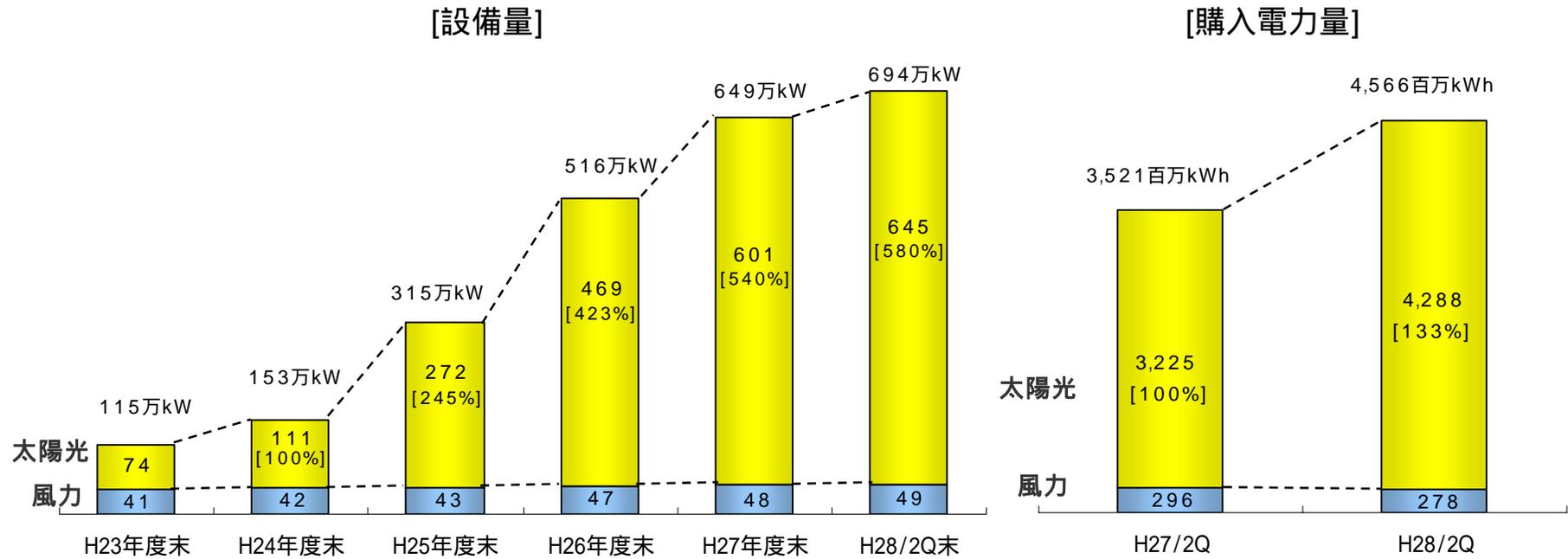
(参考)発電電力量に占める割合

(%)

	H28/2Q	H27/2Q	増 減
原 子 力	18.8	1.9	16.9
再 工 新	21.4	20.3	1.1

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社分は含まない）

	H27/2Q	H28/2Q
発受電電力量に占める割合	8.6%	11.0%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	H27/2Q	H28/2Q
自社・他社合計	20.3%	21.4%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

平成28年度第2四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H28/2Q	H27/2Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,886	2,954	67	97.7	
	電 力 料	3,903	4,365	461	89.4	販売電力量増 19 燃料費調整額差 813 (778 35) 再エネ特措法賦課金 249 (744 494)
	(小 計)	(6,790)	(7,319)	(529)	(92.8)	
	そ の 他	1,939	1,530	408	126.7	再エネ特措法交付金 401 (1,472 1,071) 他社販売電力料 61 受取配当金 76
	(売 上 高)	(8,661)	(8,703)	(41)	(99.5)	
合 計	8,729	8,850	120	98.6		
経常費用	人 件 費	659	617	41	106.7	
	燃 料 費	1,123	2,041	918	55.0	CIF差 297 レト差 152 川内原子力発電所稼働影響差 390
	購 入 電 力 料	2,196	2,114	81	103.8	他社購入電力料 128 (再エネ特措法買取額 380 (1,699 1,318)) 他社火力 239 地帯間購入電力料 46
	修 繕 費	585	584	-	100.1	
	減 価 償 却 費	880	801	79	109.9	普通償却 66 試運転償却 12
	支 払 利 息	170	188	17	90.7	
	公 租 公 課	446	450	4	99.1	
	原子力バックエンド費用	138	85	52	162.2	川内原子力発電所稼働影響差 60
そ の 他	1,614	1,312	301	123.0	再エネ特措法納付金 249 (744 494) 諸経費 40	
合 計	7,815	8,197	382	95.3	川内原子力発電所稼働影響差 330億円程度 (燃料費の減 390 原子力バックエンド費用の増 60)	
(営 業 利 益)	(1,061)	(714)	(347)	(148.7)		
経 常 利 益	914	652	261	140.2		
湯 水 準 備 金	4	39	34	12.4		
特 別 利 益	-	24	24	-	有価証券売却益 24	
特 別 損 失	95	-	95	-	財産偶発損 2 災害特別損失 92	
法 人 税 等	56	71	14	79.7		
四 半 期 純 利 益	756	565	190	133.7		

下線部は再エネ固定価格買取制度関連

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第2四半期〕

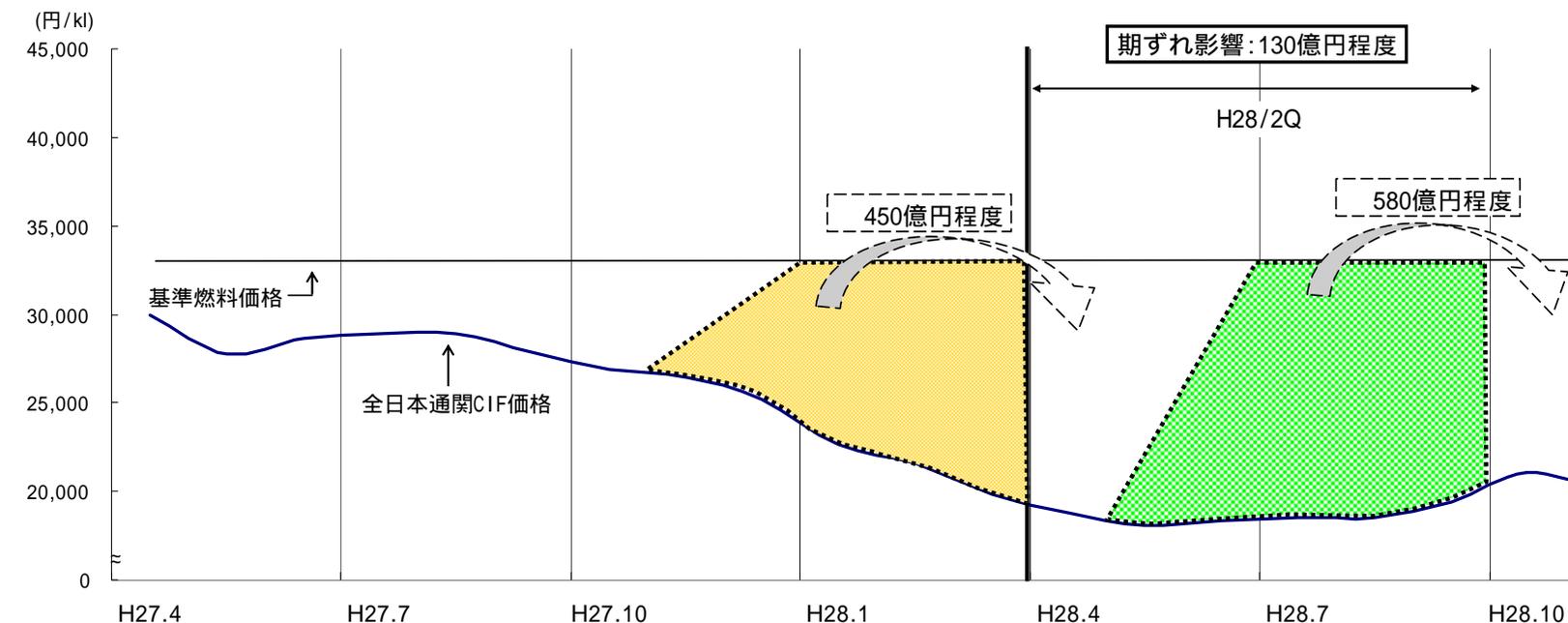
27年度後半からの燃料価格の下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を下回った27年度後半の燃料価格は、
当第2四半期(累計)の電気料金の減少として反映 [450億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った当第2四半期(4～9月)の燃料価格の大半は、
第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [580億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [130億円程度] (前年同四半期: 320億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例: 4月燃調: 11～1月、5月燃調: 12～2月、・・・ 9月燃調: 4～6月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)

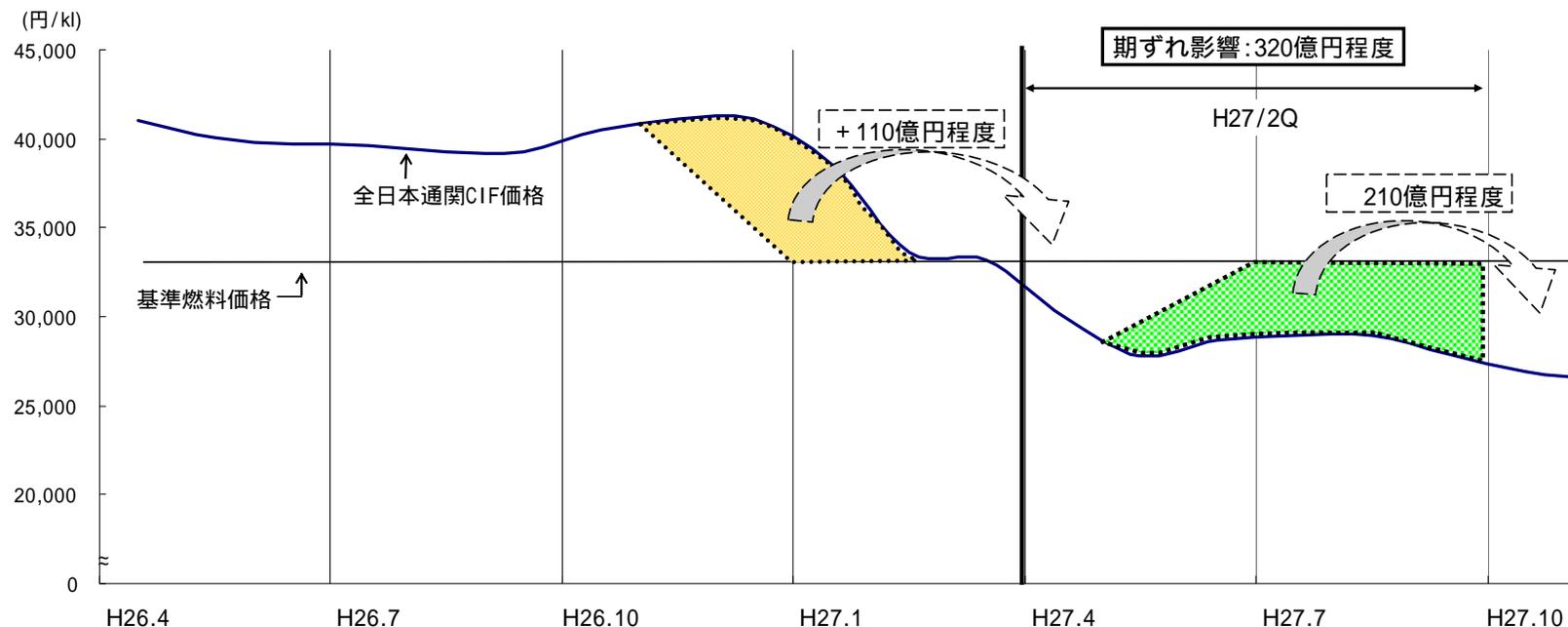


(参考)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9
全日本通関原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	45
全日本通関LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	327	305	303	332	340	-

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成27年度第2四半期〕

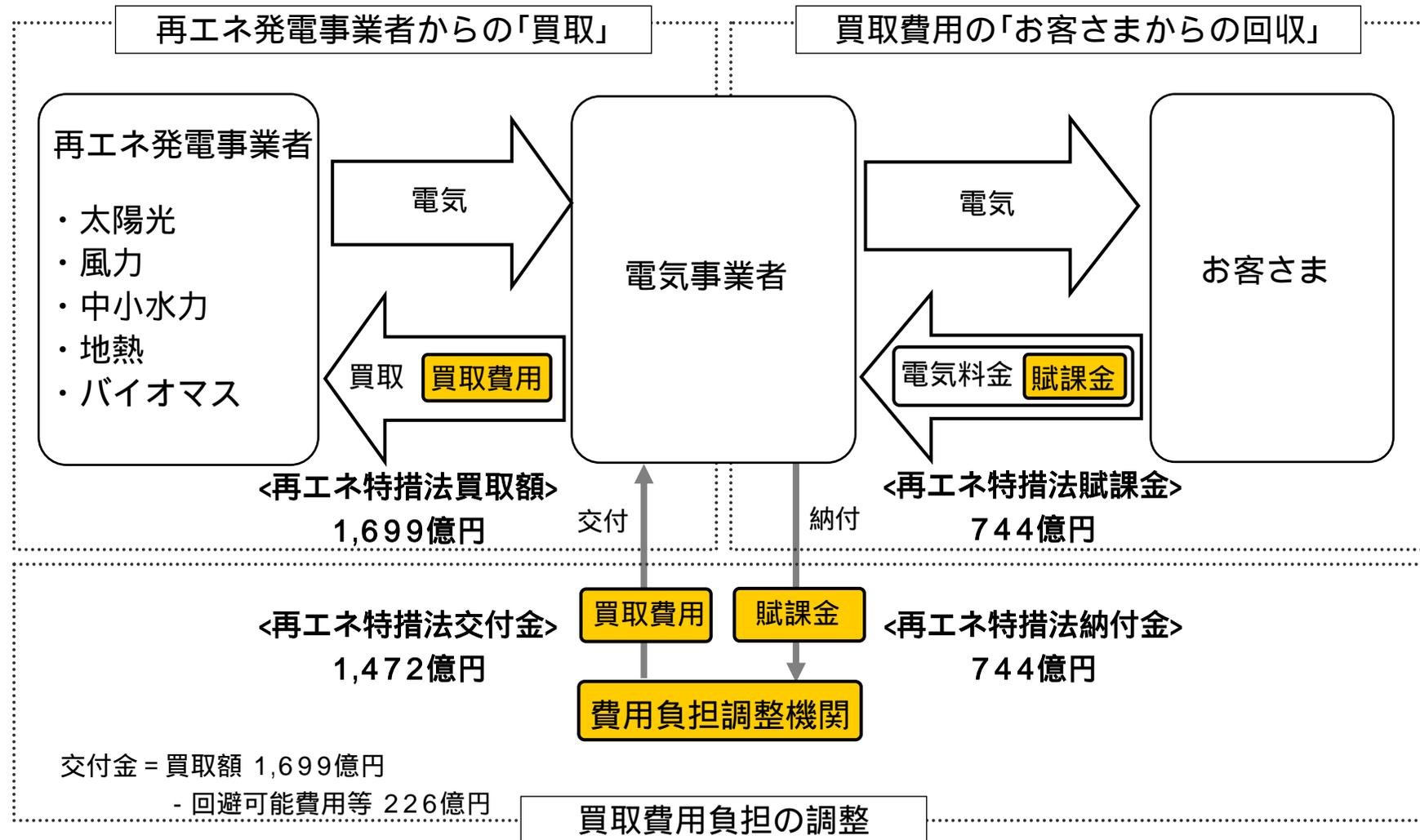
燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成28年度第2四半期決算

セグメント情報

(億円)

		H28/2Q	H27/2Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	8,612	8,637	24	
	営 業 利 益	1,055	702	352	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	794	801	7	海外発電事業の売上増などはあったが、ガス・LNG販売価格の低下による減少など
	営 業 利 益	32	36	3	ガス・LNG販売の売上高の減少など
情 報 通 信 事 業	売 上 高	461	426	34	情報システム開発受託の増加など
	営 業 利 益	37	40	2	光ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
そ の 他 の 事 業	売 上 高	121	129	8	不動産販売に係る収入の減少など
	営 業 利 益	21	20	1	賃貸建物の減価償却費の減少など

上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【連結貸借対照表】

- ・ 総資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ1,021億円減少しました。
- ・ 負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、前年度末に比べ1,703億円減少しました。
- ・ 純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益の計上などにより、前年度末に比べ682億円増加しました。
この結果、自己資本比率は11.8%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

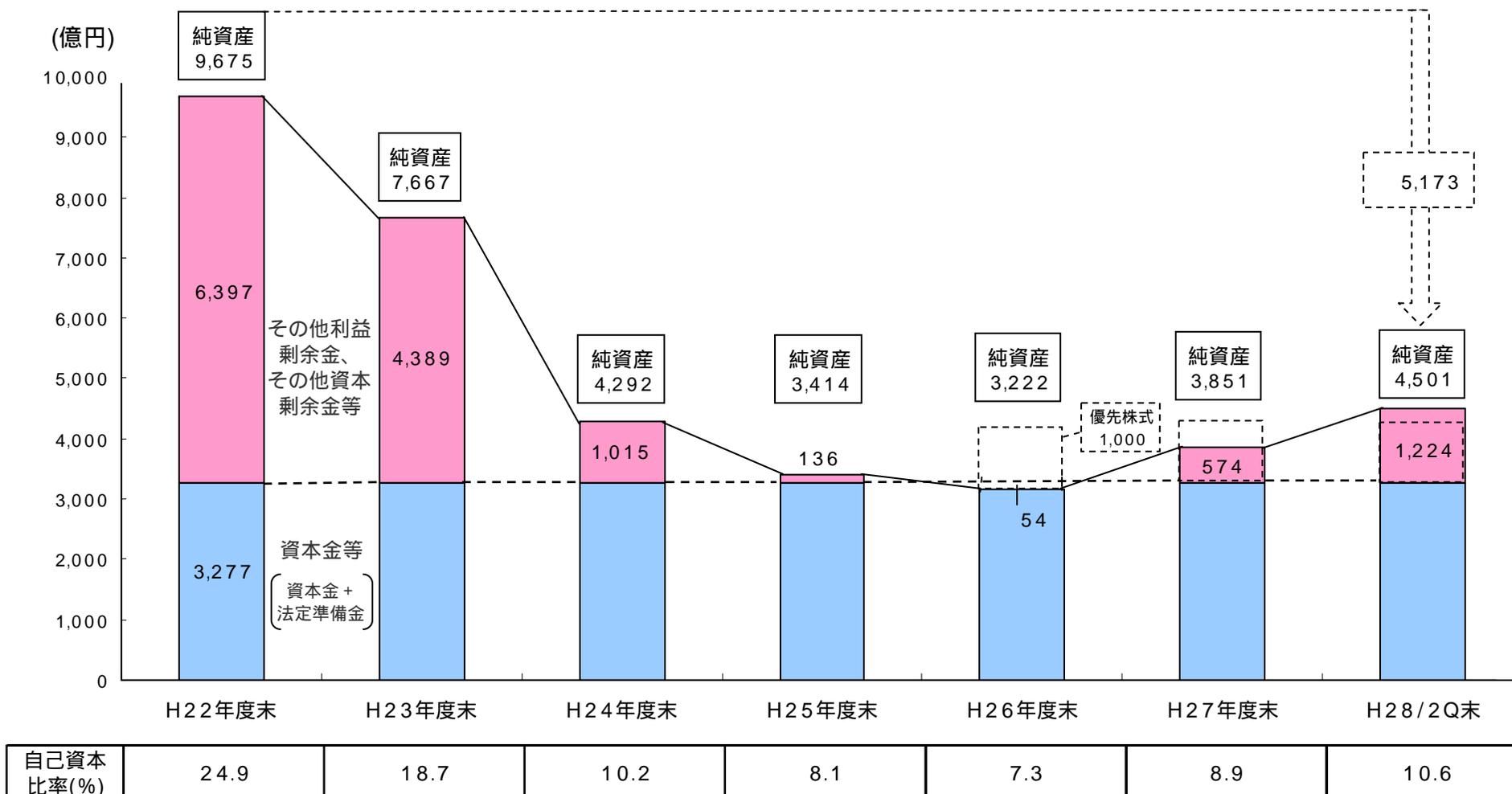
連結

	(億円)		
	H28/2Q末	H27年度末	増減
総資産	46,461	47,482	1,021
負債	40,779	42,483	1,703
有利子負債残高	31,330	32,248	918
純資産	5,681	4,999	682
自己資本比率(%)	11.8	10.1	1.7

個別

	(億円)		
	H28/2Q末	27年度末	増減
総資産	42,319	43,214	894
負債	37,818	39,362	1,544
有利子負債残高	29,439	30,200	761
純資産	4,501	3,851	649
自己資本比率(%)	10.6	8.9	1.7

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



平成28年度第2四半期決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	H28/2Q	H27/2Q	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	970	899	70	火力燃料代の減少 914 電灯電力料収入の減少 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,130	304	固定資産の取得による支出の増加 226 有価証券の償還及び売却による収入の減少など 108
(固定資産の取得による支出[再掲]) (B)	1,547	1,320	226	
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	1,249	336	社債の発行による収入の増加 896 借入金の返済による支出の増加 575
現金及び現金同等物の増減額	1,394	1,485	90	

(参考) フリーキャッシュフロー (A) + (B)	576	420	155	
-----------------------------------	-----	-----	-----	--

(余 白)

【平成28年度通期業績予想及び期末配当予想】

- ・通期業績予想につきましては、利益を未定としておりましたが、最近の需給動向等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。
- ・売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しますが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,100億円程度となる見通しです。
- ・経常利益は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいること、また、電気事業において、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開はありましたが、燃料費調整制度に伴う一時的な収支改善効果が大幅に減少することなどから、前年度を下回り750億円程度となる見通しです。また、平成28年熊本地震に伴う特別損失100億円を計上することなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度を下回り600億円程度となる見通しです。
- ・なお、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。
- ・期末配当予想につきましては、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

平成28年度業績予想及び配当予想

連結

(億円、%)

	H28予想	H27	増 減	増減率
売 上 高	18,100	18,356	256	1.4
営 業 利 益	1,000	1,202	202	16.8
経 常 利 益	750	909	159	17.5
特 別 損 失	100	-	100	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	734	134	18.4

個別

(億円、%)

	H28予想	H27	増 減	増減率
売 上 高	16,800	17,054	254	1.5
営 業 利 益	850	978	128	13.1
経 常 利 益	550	743	193	26.0
特 別 損 失	95	-	95	-
当期純利益	450	653	203	31.1

(参考)主要諸元表

	H28予想	H27	増 減
販売電力量	786億kWh	792億kWh	6億kWh
原油CIF価格	47\$/b	49\$/b	2\$/b
為替レート	105円/\$	120円/\$	15円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	124億kWh (31.6%)	81億kWh (20.7%)	43億kWh (10.9%)

平成28年度業績予想及び配当予想

(億円)

<連結経常利益減少(159)の要因>

・燃料費調整の期ずれ影響	510
・原子力稼働影響	+ 210
・他社販売電力料の増加	+ 110

(億円)

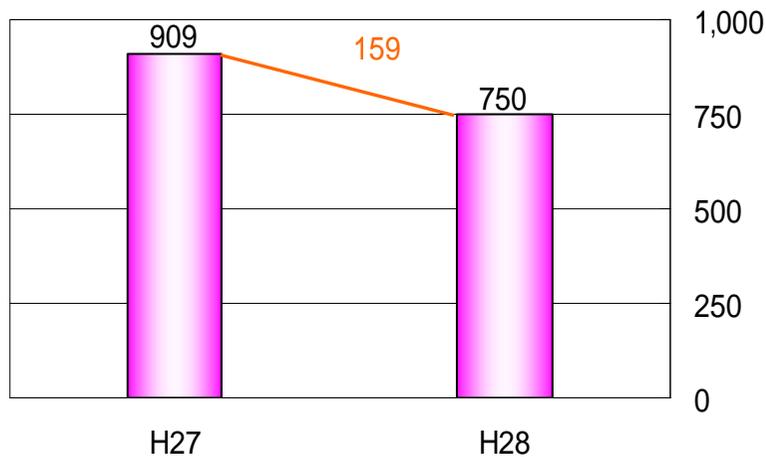
<親会社株主に帰属する当期純利益減少(134)の要因>

・経常利益の減少	159
・特別損失の計上	100
・法人税等の減少	+ 140

H28: + 50 H27: + 560

経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

